

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 藤井 裕詞 TEL 06-6266-5188
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	28,166	—	936	—	1,427	—	1,160	—
2021年3月期第1四半期	26,930	△21.3	327	12.6	697	△9.0	△189	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 461百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 53百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	56.99	—
2021年3月期第1四半期	△9.22	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	160,758	93,281	57.0
2021年3月期	170,433	95,004	54.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 91,644百万円 2021年3月期 93,405百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	60,000	—	1,100	—	1,600	—	1,000	—	49.41
通期	128,000	—	5,000	—	5,700	—	4,000	—	198.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	20,756,228株	2021年3月期	22,356,228株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	675,303株	2021年3月期	1,771,903株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	20,357,809株	2021年3月期1Q	20,585,023株

（注）当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の進捗遅れや、変異株による感染増加などにより新型コロナウイルスの影響が依然として大きく残る中、景気はきびしい状況で推移しました。

このような環境下にあつて当社グループは、ウィズコロナが常態化した市場に向け、感染拡大防止を徹底した営業活動や新商品の開発に注力するなど、中期経営計画「Creation'21」の目標達成に向け尽力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、281億円（前年同期は269億円）、営業利益は9億3千万円（前年同期は3億2千万円）、経常利益は14億2千万円（前年同期は6億9千万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億6千万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億8千万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は28億円減少しておりますが、利益に与える影響は軽微です。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

原糸は、インナー用原糸等の受注が回復傾向となりました。

テキスタイルは、ユニフォーム及びカジュアル向け素材が、昨年の新型コロナウイルスの感染拡大による大幅な受注の減少から回復傾向でした。

繊維製品は、受注が順調でしたが、一部製品の生産、販売に遅れが生じました。

この結果、売上高は90億円（前年同期は101億円）、営業損失は2億9千万円（前年同期は営業損失4億9千万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は12億円減少しております。

(化成事業)

軟質ウレタンは、新型コロナウイルスの感染拡大などに伴う自動車メーカーの減産の影響からの回復により堅調に推移しましたが、新たに車載向け半導体不足の影響を受けています。

機能樹脂製品は、好況な半導体業界の影響を受けて、半導体製造装置向け樹脂加工品が好調に推移しました。

住宅用建材は、住宅部材が昨年と同水準で推移しましたが、景観材などは受注が低調でした。

不織布は、各種フィルター向け製品が好調でした。また、繊維補強材は防水向け製品が堅調に推移しました。

この結果、売上高は118億円（前年同期は104億円）、営業利益は6億3千万円（前年同期は営業損失2千万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は16億円減少しております。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクスは、膜厚計の受注は減少しましたが、好況な半導体業界の影響を受けて、液体成分濃度計の販売が好調でした。

エンジニアリングは、設備工事案件が堅調に推移し、子会社でも大型プラント案件がありました。

バイオメディカル関連の細胞製品や核酸自動分離装置等の販売は堅調でしたが、新型コロナウイルス抗体検査試薬キットの販売は減少しました。また、工作機械は、生産活動を再開した北米及び中国向けの販売が順調でした。

この結果、売上高は44億円（前年同期は33億円）、営業利益は1億5千万円（前年同期は2億6千万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億円増加しております。

(食品・サービス事業)

食品は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、内食需要の継続により成型スープや即席めん具材の販売が堅調でした。

ホテル関連は、緊急事態宣言の影響もあり、宿泊や宴会が引き続き低調に推移しました。

この結果、売上高は18億円（前年同期は18億円）、営業損失は5千万円（前年同期は営業利益1千万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億円減少しております。

(不動産事業)

不動産賃貸は、賃貸事業の推進に注力しましたが、一部の賃貸物件の契約期間満了により、売上高は9億円（前年同期は11億円）、営業利益は7億3千万円（前年同期は8億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産は増加しましたが、現金及び預金や売上債権が減少したことなどにより、1,607億円と前連結会計年度末に比べ96億円減少しました。

負債は、短期借入金が増加したことなどにより、674億円と前連結会計年度末に比べ79億円減少しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、932億円と前連結会計年度末に比べ17億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は2.2ポイント上昇して57.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）（2021年4月1日～2021年9月30日）及び通期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績予想につきましては、現時点では2021年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,120	15,305
受取手形及び売掛金	32,074	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	29,359
商品及び製品	9,951	10,196
仕掛品	7,309	7,961
原材料及び貯蔵品	4,539	4,776
その他	2,144	2,782
貸倒引当金	△53	△42
流動資産合計	78,087	70,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,714	24,404
その他（純額）	26,851	26,725
有形固定資産合計	51,565	51,130
無形固定資産		
	1,364	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	35,596	34,117
その他	4,084	4,098
貸倒引当金	△265	△278
投資その他の資産合計	39,416	37,937
固定資産合計	92,346	90,419
資産合計	170,433	160,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,838	17,678
短期借入金	18,697	13,978
未払法人税等	1,481	644
賞与引当金	1,436	533
その他	7,838	7,522
流動負債合計	47,292	40,357
固定負債		
長期借入金	3,456	3,345
役員退職慰労引当金	185	185
株式報酬引当金	43	49
退職給付に係る負債	13,137	13,116
その他	11,314	10,423
固定負債合計	28,136	27,119
負債合計	75,428	67,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,219	15,219
利益剰余金	58,589	54,851
自己株式	△4,228	△1,496
株主資本合計	91,620	90,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,241	10,225
繰延ヘッジ損益	32	19
為替換算調整勘定	△8,904	△8,664
退職給付に係る調整累計額	△584	△550
その他の包括利益累計額合計	1,784	1,029
非支配株主持分	1,599	1,636
純資産合計	95,004	93,281
負債純資産合計	170,433	160,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	26,930	28,166
売上原価	22,013	22,439
売上総利益	4,916	5,727
販売費及び一般管理費	4,588	4,791
営業利益	327	936
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	486	465
その他	71	174
営業外収益合計	562	643
営業外費用		
支払利息	64	46
持分法による投資損失	3	4
その他	125	100
営業外費用合計	192	151
経常利益	697	1,427
特別利益		
投資有価証券売却益	—	402
固定資産売却益	23	124
補助金収入	10	—
特別利益合計	34	526
特別損失		
事業構造改善費用	175	96
固定資産処分損	3	6
操業休止関連費用	252	—
関係会社株式評価損	52	—
特別損失合計	484	103
税金等調整前四半期純利益	247	1,851
法人税等	455	693
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△208	1,157
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△189	1,160

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△208	1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,290	△1,016
繰延ヘッジ損益	△2	△13
為替換算調整勘定	△1,012	285
退職給付に係る調整額	29	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	13
その他の包括利益合計	261	△696
四半期包括利益	53	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	405
非支配株主に係る四半期包括利益	△111	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2021年5月12日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数800,000株、取得価額の総額20億円を上限として2021年5月13日～2021年9月30日の期間で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式を503,200株取得し、945百万円増加しております。

2. 自己株式の消却

当社は、2021年5月12日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年5月24日付で、自己株式1,600,000株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,678百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,496百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引については、加工代相当額のみを純額で収益として表示する方法に変更しており、さらに、買戻義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について棚卸資産として認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について金融負債を認識しております。また、売戻義務を負っている有償支給取引については、支給品の期末棚卸高について金融資産を認識しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

主に輸出入代行取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 工事契約に係る収益認識

環境・エネルギー関連の各種プラント等の工事契約について、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。ただし、工期がごく短いなど重要性の乏しい工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価によるインプット法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,804百万円減少し、売上原価は2,797百万円減少しておりますが、利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響も軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する事項)

2021年3月期決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する事項について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,145	10,472	3,364	1,844	1,103	26,930	—	26,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	3	121	10	113	262	△262	—
計	10,157	10,475	3,486	1,855	1,216	27,192	△262	26,930
セグメント利益 又は損失(△)	△490	△20	268	13	809	579	△251	327

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△251百万円には、全社費用△252百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,075	11,806	4,498	1,812	973	28,166	—	28,166
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	15	58	5	124	215	△215	—
計	9,087	11,822	4,557	1,817	1,097	28,382	△215	28,166
セグメント利益 又は損失(△)	△294	633	159	△50	735	1,184	△248	936

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△248百万円には、全社費用△251百万円及びその他の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「繊維事業」で1,225百万円減少、「化成品事業」で1,659百万円減少、「環境メカトロニクス事業」で187百万円増加、「食品・サービス事業」で107百万円減少しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。